

平成27年度 地震調査研究成果の 普及展開方策に関する調査

調査結果概要

実査担当

株式会社サーベイリサーチセンター

I. 調査の実施概要

①一般国民向け調査

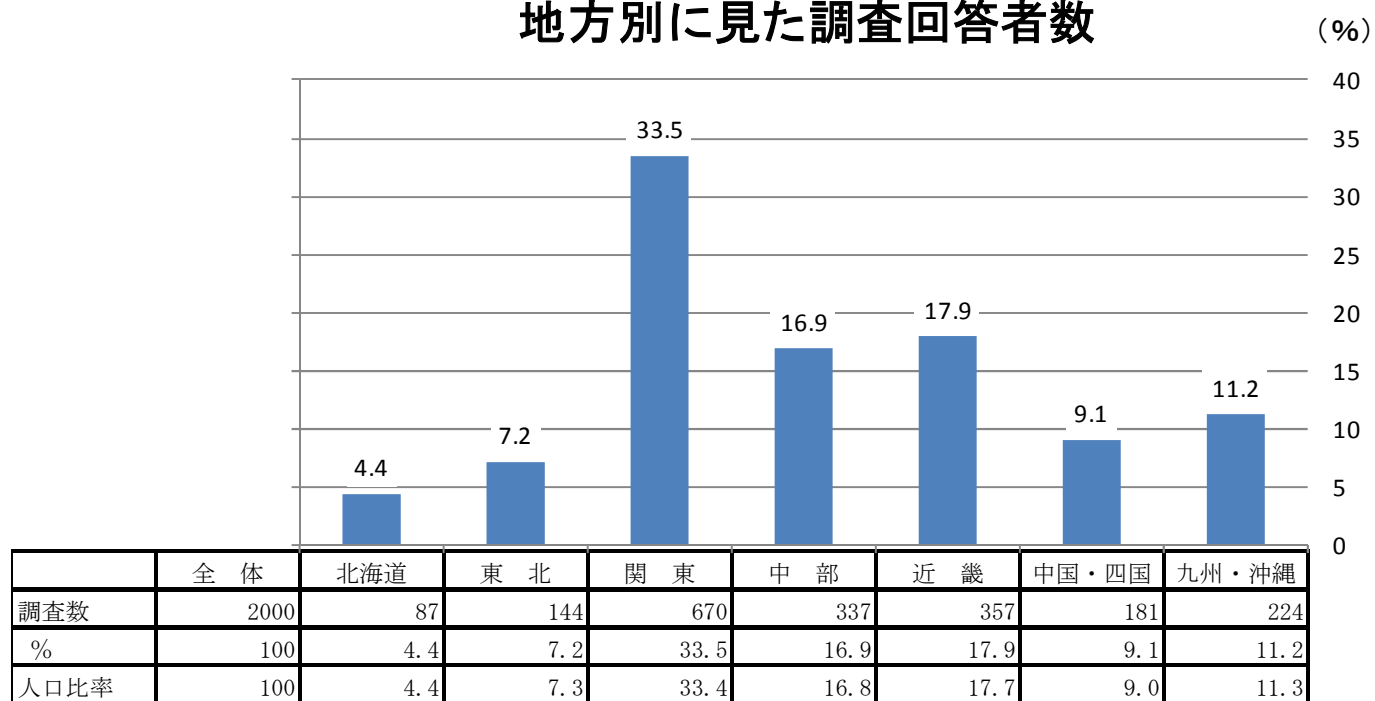
調査方法：アンケート調査（インターネット調査）

調査対象：全国の16歳以上80歳以下の男女（地方別人口比で抽出）

実施時期：平成28年3月

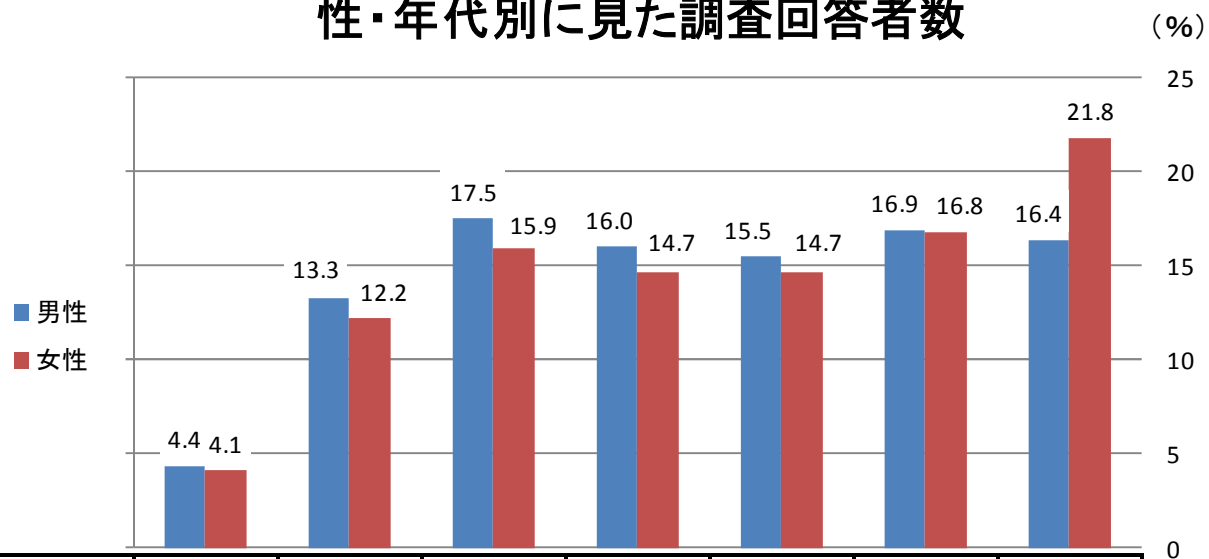
有効回答数：2,000件

地方別に見た調査回答者数



I. 調査の実施概要

性・年代別に見た調査回答者数



	調査数	16歳～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	2000	84	254	334	306	301	337	384
	100	4.2	12.7	16.7	15.3	15.1	16.9	19.2
男性	963	42	128	169	154	149	163	158
	100	4.4	13.3	17.5	16	15.5	16.9	16.4
女性	1037	42	126	165	152	152	174	226
	100	4.1	12.2	15.9	14.7	14.7	16.8	21.8

I. 調査の実施概要

②地方公共団体向け調査

調査方法: アンケート調査(郵送調査)

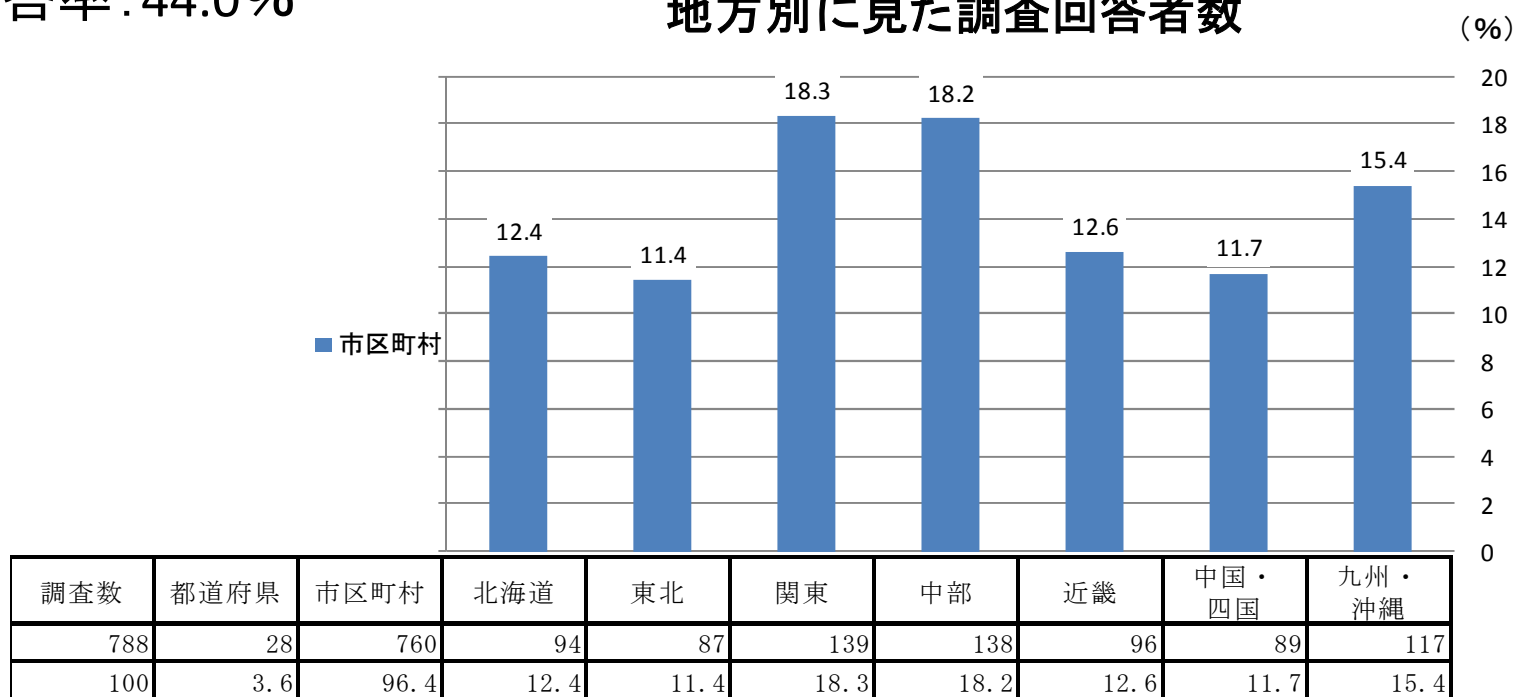
調査対象: 全国の都道府県、および市区町村1,788件

実施時期: 平成28年2月~3月

有効回答数: 788件

回答率: 44.0%

地方別に見た調査回答者数



I . 調査の実施概要

③地方公共団体及び民間企業に対する調査

調査方法:ヒアリング調査

調査対象:地方公共団体 13団体

国の地方支分部局 3団体

民間企業 7社

実施時期:平成28年2月～3月

Ⅱ. 国民向けアンケート調査の結果 概要

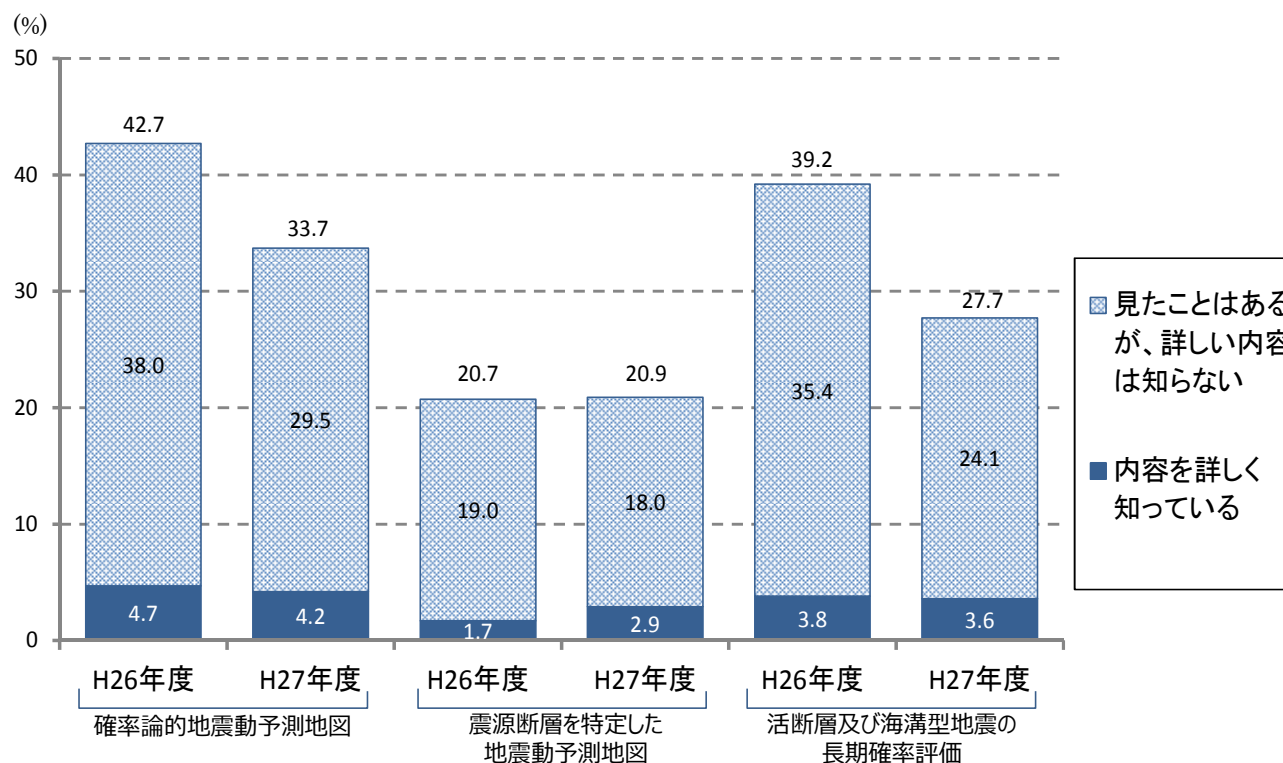
・主要研究成果の「内容を詳しく知っている」

⇒各主要研究成果について昨年度調査からほぼ横ばい

・主要研究成果を「見たことはあるが、詳しい内容を知らない」を合わせた認知度

⇒「震源断層を特定した地震動予測地図」はほぼ横ばい

「確率論的地震動予測地図」、「活断層及び海溝型地震の長期確率評価」では10ポイント前後低下



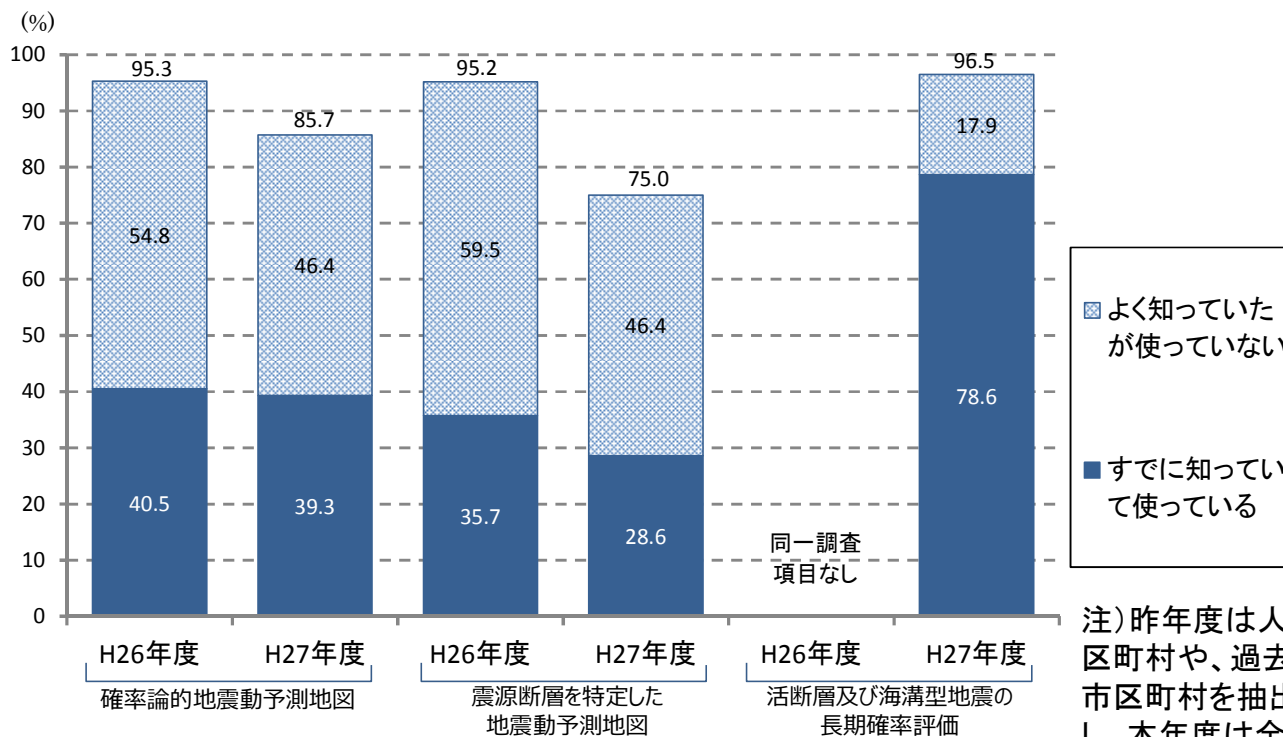
Ⅲ. 地方公共団体向けアンケート調査の結果 都道府県 概要

・主要研究成果を「すでに知っている」

⇒「確率論的地震動予測地図」は横ばい、「震源断層を特定した地震動予測地図」は7ポイント低下した。「活断層及び海溝型地震の長期確率評価」は78.6%と高い。

・主要研究成果を「よく知っていたが使っていない」を合わせた認知度

⇒「確率論的地震動予測地図」は10ポイント、「震源断層を特定した地震動予測地図」は20ポイント程度低下。「活断層及び海溝型地震の長期確率評価」は96.5ポイントと高い。



注)昨年度は人口規模の大きい市区町村や、過去の調査結果により市区町村を抽出をしているのに対し、本年度は全ての市区町村を対象としている。

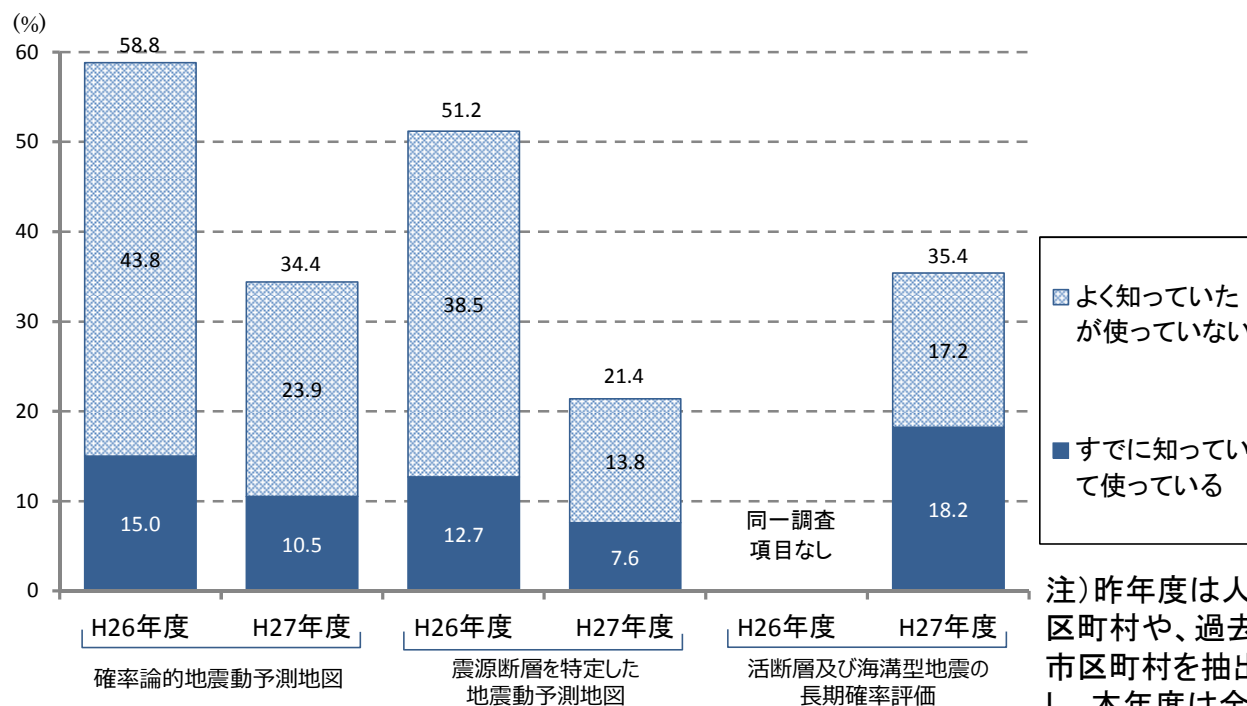
Ⅲ. 地方公共団体向けアンケート調査の結果 市区町村 概要

・主要研究成果を「すでに知っていて使っている」

⇒「確率論的地震動予測地図」と「震源断層を特定した地震動予測地図」で、いずれも5ポイント程度低下した。「活断層及び海溝型地震の長期確率評価」は18.2%と高い。

・主要研究成果を「よく知っていたが使っていない」を合わせた認知度

⇒「確率論的地震動予測地図」は24ポイント、「震源断層を特定した地震動予測地図」は30ポイント程度認知度が低下した。「活断層及び海溝型地震の長期確率評価」の認知度は35.4%だった。



注) 昨年度は人口規模の大きい市区町村や、過去の調査結果により市区町村を抽出をしているのに対し、本年度は全ての市区町村を対象としている。

Ⅲ. 地方公共団体向けアンケート調査の結果 概要

都道府県と市区町村との比較

- 都道府県では各研究成果に対する認知度は70%を超えており、そのうち「活断層及び海溝型地震の長期確率評価」に対する認知度は96.5%と特に高い。
- 一方、市区町村における各研究成果に対する認知度は2割～3割と、都道府県に比べ低く、市区町村レベルではまだ浸透していない状況が分かる。

	都道府県	市区町村	差異
確率論的地震動予測地図	85.7%	34.4%	51.3ポイント
震源断層を特定した地震動予測地図	75.0%	21.4%	53.6ポイント
活断層及び海溝型地震の長期確率評価	96.5%	35.4%	61.1ポイント

Ⅲ. 地方公共団体向けアンケート調査の結果 概要

アンケート調査で寄せられた地震本部への代表的なご意見

- 研究成果の公表時には、専門的知識を有しない者でも容易に理解できるよう配慮してほしい。
- 地震予測における精度の向上に関するもの
- 研究成果の具体的な使い道に関する情報提供が欲しい
- 他の省庁が提出する情報と整合性の取れる形での情報提供が望ましい

IV. 地方公共団体及び民間企業を対象とするヒアリング調査の結果 概要

地震本部の研究成果の利活用状況(まとめ)

【国出先機関】

- ・過去の地震を機に、建造物の構造に関する見直しを行う際、根拠資料として利用している

【都・県】

- ・施策を考える時の参考資料として利用している。
- ・出前講座、防災教育、防災啓発用の資料として利用している
- ・地震発生時における被害想定をする際に利用している
- ・外部からの問い合わせに対応する際に利用している

【市】

- ・出前講座、防災教育、防災啓発用の資料として利用している
- ・防災計画を策定する際に利用している

【民間・他】

- ・建物の設計をする際に参考情報として利用している(建築・土木設計業者)
- ・細かに想定震度が業務上役立つため、利用している(シンクタンク)
- ・パイプライン設置計画時に、活断層の把握に利用している(ガス事業者)

IV. 地方公共団体及び民間企業を対象とするヒアリング調査の結果 概要

地震本部の研究成果を利活用していない理由(まとめ)

⇒ヒアリング先の種類に関わらず、同様な意見が聞かれた

- ・専門用語が多く、難解に感じた
- ・成果物の利活用方法が思いつかない
- ・HPで閲覧したい成果物までたどり着けず、利用するまでが困難
- ・気象庁や国土地理院から情報を得ている
- ・市では県からの資料をメインとして利用している
- ・民間企業では防災コンサルタントや消防署、測量会社、保険会社等から防災関連の情報を仕入れることが多く、地震本部の認知自体が進んでいない状況だった

IV. 地方公共団体及び民間企業を対象とするヒアリング調査の結果 概要

地震本部に対する要望(まとめ)

- ・どういった利活用方法があるのか、ガイドがほしい
- ・専門家でなくても読み取れるように作成してほしい
- ・説明会や講演会等の機会を作ってほしい
- ・他の国の機関の出す情報と、基準等を合わせてほしい
- ・情報提供に関するお知らせが欲しい
- ・将来の地震発生確率が低い箇所であっても、継続して調査を続けてほしい
- ・被害想定、災害予測を表した資料を作成してほしい
- ・発生予測の精度を高めてほしい
- ・データの公表をこれからも継続してほしい
- ・HPを利用しやすくしてほしい(欲しいデータまですぐにたどり着きたい)

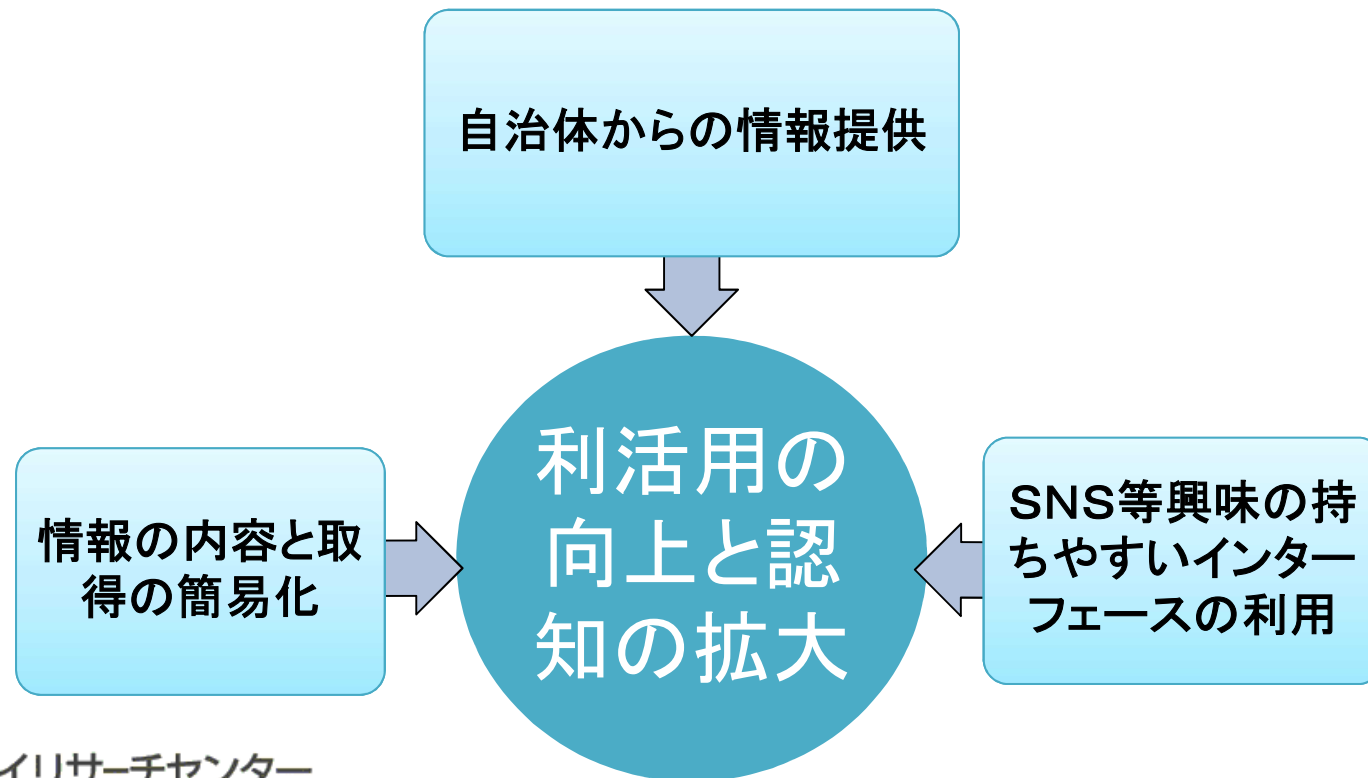
V. 平成27年度調査の考察 概要

地震本部の地震調査研究成果の普及展開方策

①一般国民

都道府県・市区町村が媒介役となり、広報・啓発に本調査研究が活用されることで普及促進につながる。

調査研究成果を国民自身が認知・活用する部分については、利用者視点に立ったホームページの改善、学習冊子等の制作などの取組をベースとして、わかりやすい情報を、検索活用しやすい(入手しやすい)情報媒体として提供していくことが重要である。

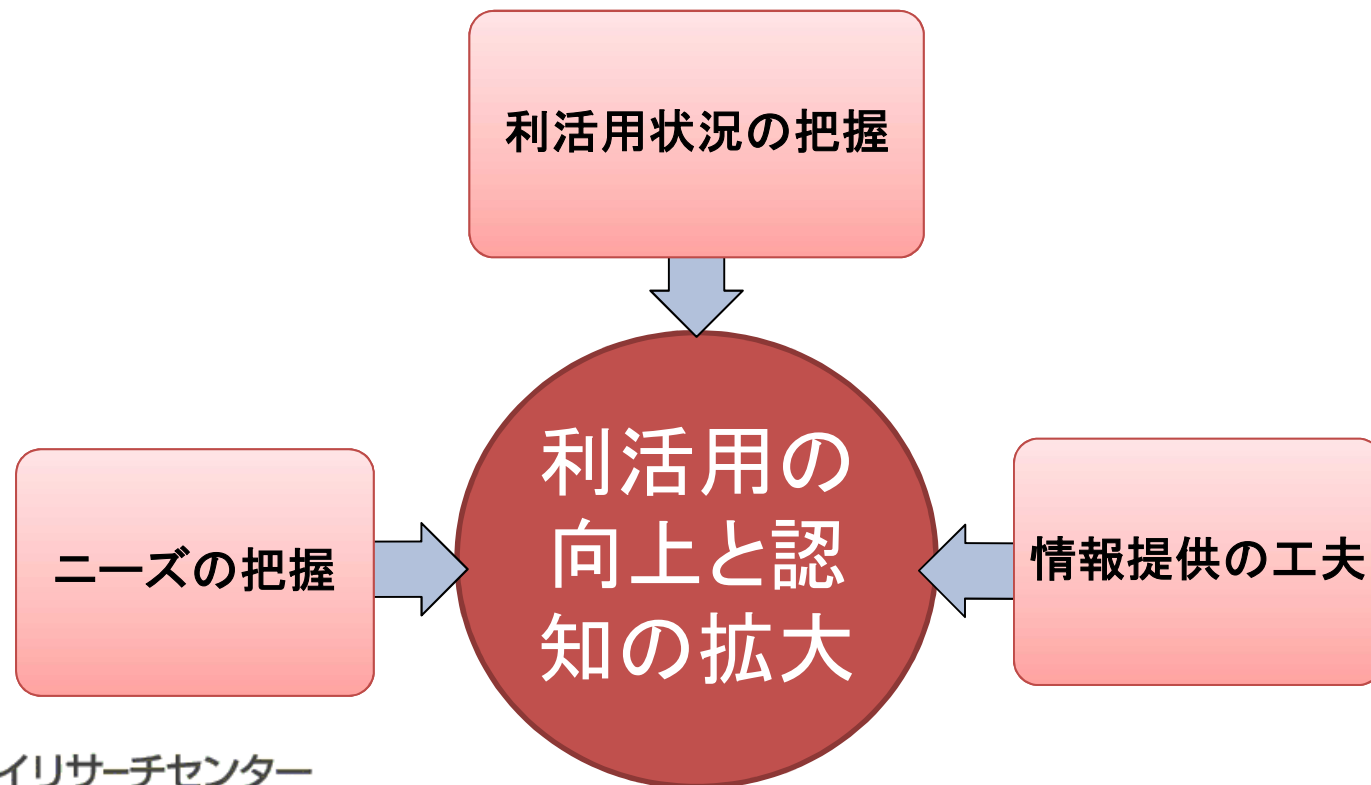


V. 平成27年度調査の考察 概要

地震本部の地震調査研究成果の普及展開方策

②地方公共団体

地方公共団体、特に都道府県では実際の利活用を伴う認知がある程度定着している。利活用意向が低い場合も相応の理由や考えをもっている場合が多い。そのため、これらはすでに活用が進んでいる事例等の紹介(共有)や、活用を進めているユーザーである地方公共団体担当者の改善ニーズに対応した情報提供の工夫などにより、利活用の向上と認知の拡大が好循環につながる可能性がある。



V. 平成27年度調査の考察 概要

地震本部の地震調査研究成果の普及展開方策

③国出先機関や民間企業等

国出先機関からの意見の中には設計・計画業務を受託するコンサルタント等の方が高い可能性を持っているのではないかとの示唆があった。公共交通事業者をはじめインフラ事業者などやその協会・団体等に国出先機関が関わる中での中間的な利用層の拡大といった、全体の普及促進につながる大切な潜在的な利用層の模索の必要性がある。